

No. 7-3

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 07 - 3

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		4		作成日		28年 5月 23日		
事務事業名		保健衛生普及事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	保険年金課		係名	
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者			
	施策	2-2-5 社会保障の充実						予算費目	会計		国	
		① 国民健康保険事業の適正運営							款		8	
主要施策							項		2			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町国民健康保険被保険者 （特定健康診査：40歳から74歳を対象）				健康に対する意識の高揚を図り、医療費を抑制し町民が健康に暮らせる町を目指す。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		医療費通知の発送により受診内容を周知し、健康に対する意識の高揚を図るとともに、レセプト点検、多受診者の調査及び資格確認についても一層強化し医療費の抑制に努めます。 また、特定健康診査の実施による、生活習慣病等の進行・悪化の予防や、ジェネリック医薬品差額通知の送付によりジェネリック医薬品の使用を促し、医療費の抑制に努めます。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律										
		平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		23,745			24,593			28,477				
財源内訳	国庫支出金	4,048			4,713			4,601				
	県支出金	4,048			4,713			4,601				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	12,355			11,873			15,981				
直接事業費（千円）A		20,451			21,299			25,183				
人件費（千円）B		3,294			3,294			3,294				
内訳	一般職員（人・千円）	0.24 人	1,584	0.24 人	1,584	0.24 人	1,584					
	臨時職員（人・千円）	0.95 人	1,710	0.95 人	1,710	0.95 人	1,710					
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	特定健康診査受診率		%	50.0	46.7	50.0	50.0				
	②											
③												
説明	保険者に医療費抑制を図る一つ的手段として特定健康診査の実施が義務付けられているため、医療費抑制に係る指標として特定健康診査受診率を成果指標とします。 ※27年度の数値は速報値となっています。											

事業名	保健衛生普及事業	シート作成課	保険年金課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	保険年金課長	二次評価者	生活部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	医療費抑制のため必要な事業であると考えます。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	加入者の意識に訴える上で、有効な事業であると考えます。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	医療費通知を通じ各受診者の視覚に訴えることは大変有意義です。 また、特定健康診査の実施により、日常生活の意識が改善されていると考えます。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	医療機関等と連携し、効率的に事業を実施しています。

本事務事業の実施適切性の説明

医療費通知による健康に対する意識の高揚や特定健康診査による予防等の取組みにより医療費の抑制が図られるものと考えます。今後も引き続き事業を実施していく必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(7) C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
今後の改革・改善目標	特定健康診査の受診率向上、医療費通知による医療費に関する意識向上及びジェネリック医薬品普及のため、窓口でのパンフレット配布や広報紙の活用による啓発を引き続き行います。また、健康づくり課と連携し医療費抑制に努めます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(7) C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大
コメント	特定健診受診率の向上とジェネリック医薬品の普及啓発を行い、健康づくり課と連携し健康保持及び医療費の上昇を抑制する必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--